

第1章 小田原市の概況・特性

1. 市の概況

本市は神奈川県西部に位置し、市域は、東西 17.5km・南北 16.9km で、南西部は真鶴町・湯河原町・箱根町と、北部は南足柄市・開成町・大井町と、東部は中井町・二宮町とそれぞれ接しています。また、市域の南西部は、大部分が箱根連山につながる山地で、東部は大磯丘陵につながる丘陵地帯となっています。中央部は、酒匂川が南北に貫流して足柄平野を形成し、南は相模湾に面しています。

面積は、114.06 k m² で、神奈川県の面積の 4.7% を占め、県内の自治体としては横浜市、相模原市、山北町、川崎市に次いで 5 番目の広さを有しています。

生活圏としては、鉄道 5 路線が集中する小田原駅周辺に近隣都市を商圏とする商業が古くから集積する一方、鴨宮を中心とした川東地区に複数の郊外型大規模商業施設が進出しています。

人口は、市政施行の当時（昭和 15 年）は 54,699 人であり、その後平成 7 年に 20 万人を突破しました。近年は、平成 11 年をピークに人口が若干減少しており、平成 22 年 3 月現在で人口 198,390 人、世帯数 78,141 世帯となっています。

【小田原市の概況】

① 面積

- 114.06 k m²（東西 17.5km・南北 16.9km）

② 人口

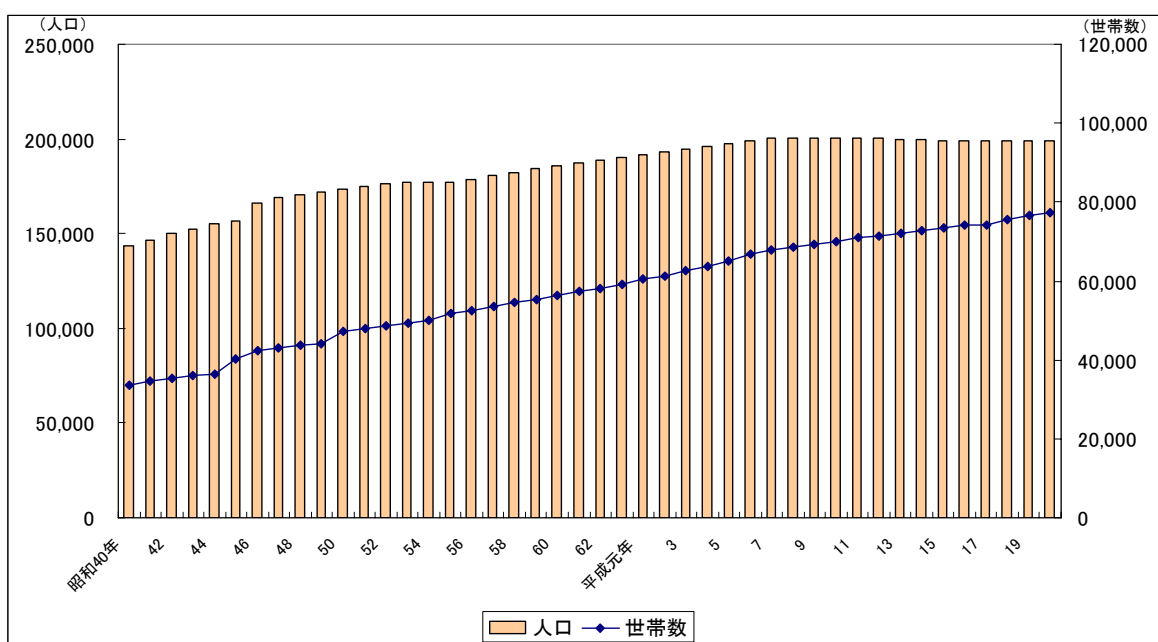
- 198,390 人（男 97,304 人、女 101,086 人、78,141 世帯（平成 22 年 3 月 1 日現在）
- 昼間人口：194,562 人、昼夜間人口比率 98.0%（平成 17 年度国勢調査）
- 流出人口：39,817 人、流入人口：35,985 人（平成 17 年度国勢調査）

2. 人口・世帯数等の推移

(1) 総人口・世帯数の推移

総人口の推移については、昭和40年の143,377人から、平成20年には198,698人となり、43年間で約1.4倍、約5.5万人が増加しています。世帯数も同様に昭和40年の33,649世帯から、平成20年には77,266世帯となり、約2.3倍増加しています。なお、近年においては、平成7年に人口が20万人に達して以降、若干の減少傾向で推移しています。

一方で、都市的地域を示す人口集中地区の人口、人口密度の推移については、人口増加や市街化の進展に伴い、経年的に増加しています。



(資料：小田原市統計要覧、各年10月1日現在)

図 人口及び世帯数の推移

人口集中地区の人口、面積及び人口密度

		昭和50年	昭和55年	昭和60年	平成2年	平成7年	平成12年	平成17年
人口	人口集中地区 人	124,190	133,537	139,677	158,720	171,481	172,105	171,569
	市全域 人	173,519	177,467	185,941	193,417	200,103	200,173	198,741
	全域に対する割合 %	71.6	75.2	75.1	82.1	85.7	86.0	86.3
面積	人口集中地区 km ²	23.0	25.1	25.2	28.7	30.0	30.1	30.2
	市全域 km ²	114.24	114.24	114.24	114.07	114.06	114.06	114.06
	全域に対する割合 %	20.1	22.0	22.1	25.2	26.3	26.4	26.5
人口密度	人口集中地区 人/km ²	5,400	5,320	5,543	5,530	5,716	5,724	5,681
	市全域 人/km ²	1,519	1,554	1,628	1,696	1,754	1,755	1,742

(資料：国勢調査)

(2) 年齢別人口の推移

昭和60年と平成17年の男女年齢5歳ごとの人口を比較してみると、少子高齢化の進行が顕著に現れています。また、従属人口指数（生産年齢（15～64歳）人口に対する従属人口（年少（0～14歳）人口と老年（65歳以上）人口）の比率）が増加しており、将来的な社会的扶養負担の増加が危惧されます。

さらに、5歳ごとの年齢別人口の推移でみると、10～19歳では男女とも概ね増加傾向ですが、勢いは衰えつつあり、一方、25歳以降では男女とも人口が減少傾向にあります。また、近年においては、30～39歳においても人口減少がみられます。一方、40歳以上では概ね安定している傾向があります。

人口指標の推移

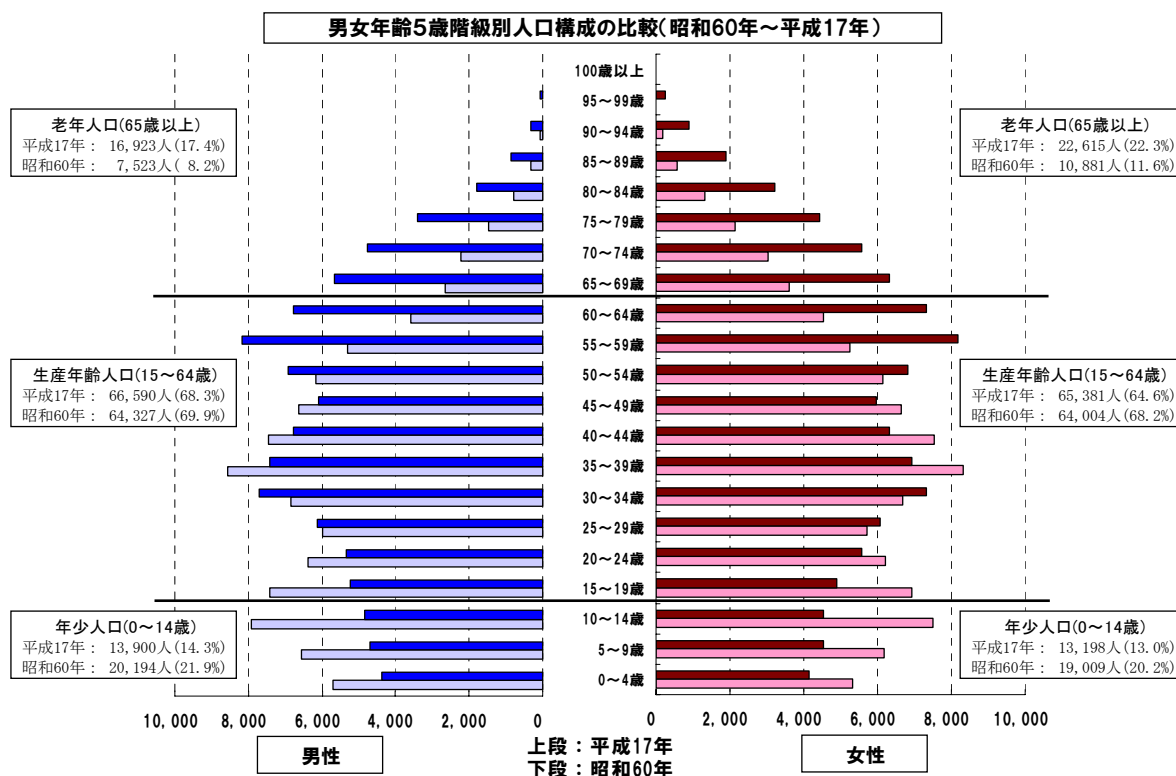
	S60	H2	H7	H12	H17
年少人口指数	30.5	24.9	22.0	21.1	20.5
老年人口指数	14.3	16.4	19.5	24.4	30.0
従属人口指数	44.9	41.3	41.5	45.4	50.5
老年化指数	46.9	66.0	88.5	115.7	145.9

年少人口指数 = 年少人口 ÷ 生産年齢人口 × 100

老年人口指数 = 老年人口 ÷ 生産年齢人口 × 100

従属人口指数 = 年少人口指数 + 老年人口指数

老年化指数 = 老年人口 ÷ 年少人口 × 100



(資料：国勢調査)

5歳階級別人口の推移

単位:人

年齢5歳階級別人口	男子人口					女子人口				
	S60	H2	H7	H12	H17	S60	H2	H7	H12	H17
0～4歳	5,684	5,116	4,950	4,850	4,367	5,329	4,755	4,637	4,623	4,136
5～9歳	6,573	5,785	5,194	4,861	4,679	6,187	5,481	4,891	4,584	4,531
10～14歳	7,937	6,657	5,835	5,173	4,854	7,493	6,237	5,506	4,881	4,531
15～19歳	7,407	8,071	6,691	5,803	5,222	6,930	7,756	6,362	5,575	4,882
20～24歳	6,396	7,154	7,881	6,171	5,356	6,232	7,070	7,796	6,230	5,554
25～29歳	6,000	6,725	7,705	7,902	6,134	5,709	6,141	7,284	7,609	6,068
30～34歳	6,829	6,095	7,083	7,621	7,694	6,696	5,885	6,378	7,056	7,307
35～39歳	8,558	7,051	6,357	6,940	7,423	8,336	6,886	6,077	6,411	6,916
40～44歳	7,458	8,690	7,223	6,264	6,792	7,544	8,383	6,931	6,073	6,337
45～49歳	6,631	7,466	8,595	7,144	6,111	6,637	7,598	8,397	6,870	5,978
50～54歳	6,173	6,641	7,389	8,405	6,903	6,133	6,741	7,613	8,247	6,827
55～59歳	5,304	6,087	6,456	7,116	8,184	5,249	6,169	6,708	7,428	8,181
60～64歳	3,571	5,078	5,849	6,174	6,771	4,538	5,240	6,079	6,556	7,331
65～69歳	2,660	3,340	4,662	5,297	5,680	3,601	4,416	5,041	5,863	6,324
70～74歳	2,218	2,403	2,941	4,099	4,784	3,041	3,448	4,111	4,780	5,563
75～79歳	1,481	1,782	1,916	2,449	3,422	2,128	2,696	3,053	3,778	4,440
80～84歳	782	1,011	1,223	1,402	1,787	1,335	1,717	2,135	2,532	3,214
85～89歳	313	397	569	681	867	558	828	1,121	1,543	1,910
90～94歳	64	117	148	253	307	189	237	404	631	883
95～99歳	5	11	29	44	67	27	51	74	148	255
100歳以上	0	0	3	5	9	2	5	4	14	26

0-14歳	20,194	17,558	15,979	14,884	13,900	19,009	16,473	15,034	14,088	13,198
15-64歳	64,327	69,058	71,229	69,540	66,590	64,004	67,869	69,625	68,055	65,381
65歳以上	7,523	9,061	11,491	14,230	16,923	10,881	13,398	15,943	19,289	22,615
計	92,044	95,677	98,699	98,654	97,413	93,894	97,740	100,602	101,432	101,194

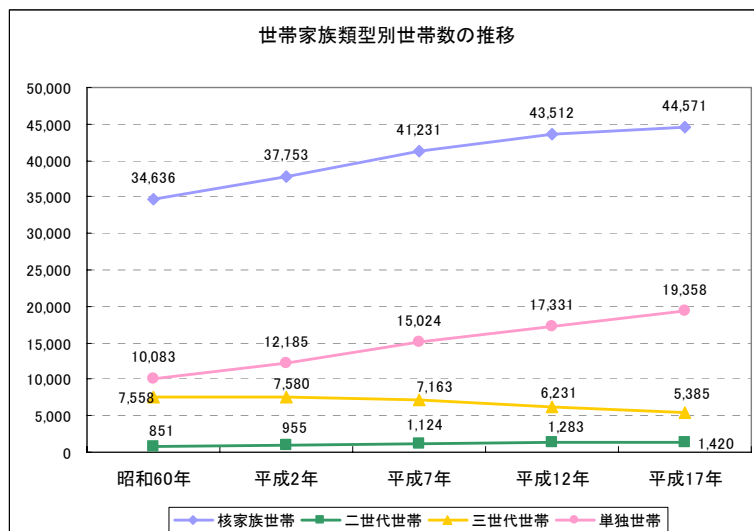
(資料: 国勢調査)

(3) 世帯家族類型別世帯数の推移

世帯の状況では、世帯数の増加が人口の増加を上回っており、平均世帯人員は年々減少しています。

世帯家族類型別世帯数をみると、「核家族世帯」、「単独世帯」の増加が顕著ですが、夫婦子どもと両親あるいはひとり親とでなる、いわゆる「三世帯世帯」は減少しており、核家族化が進行しています。

住宅の所有関係別世帯数の推移をみると、住宅総数が伸びている中で、持ち家と民営借家が着実に増加しています。また、1世帯当たり人員については年々減少傾向にあります。特に公営借家での1世帯当たり人員が顕著に減少しており、公営住宅などでの高齢化・核家族化が進行していることが考えられます。

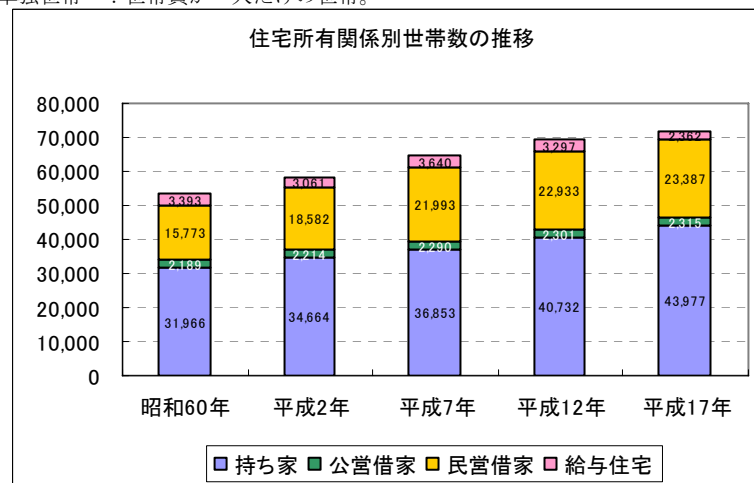


※核家族世帯：夫婦のみの世帯、夫婦と子どもからなる世帯、男親と子どもからなる世帯、女親と子どもからなる世帯の総数。

※二世帯世帯：夫婦と両親からなる世帯、夫婦とひとり親からなる世帯の総数。

※三世帯世帯：夫婦子どもと両親からなる世帯、夫婦子どもとひとり親からなる世帯の総数。

※単独世帯：世帯員が一人だけの世帯。

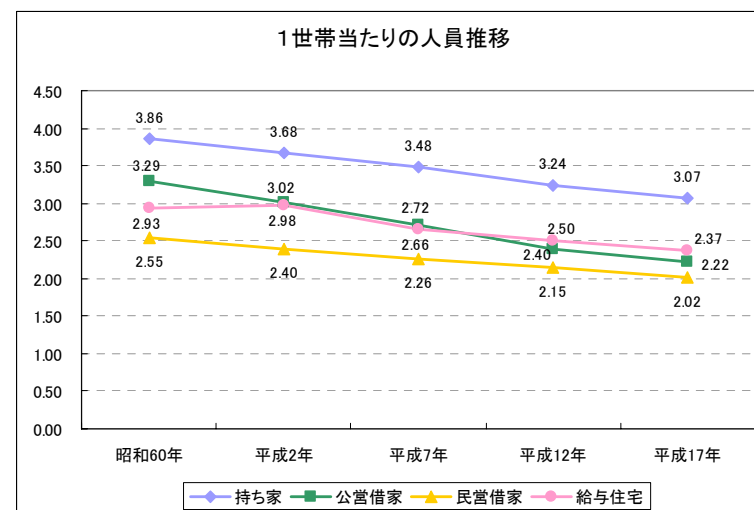


※持ち家：居住している世帯がその住居を所有している場合。

※公営借家：市営等の賃貸住宅に居住している場合。

※民営借家：居住している世帯がその住居を借りていて、公営借家、給与住宅に該当しない場合。

※給与住宅：勤務先の会社、官公庁等がその職員家族を居住させるために所有管理している住宅に居住している場合。



(資料：国勢調査)

(4) 児童・生徒数の推移

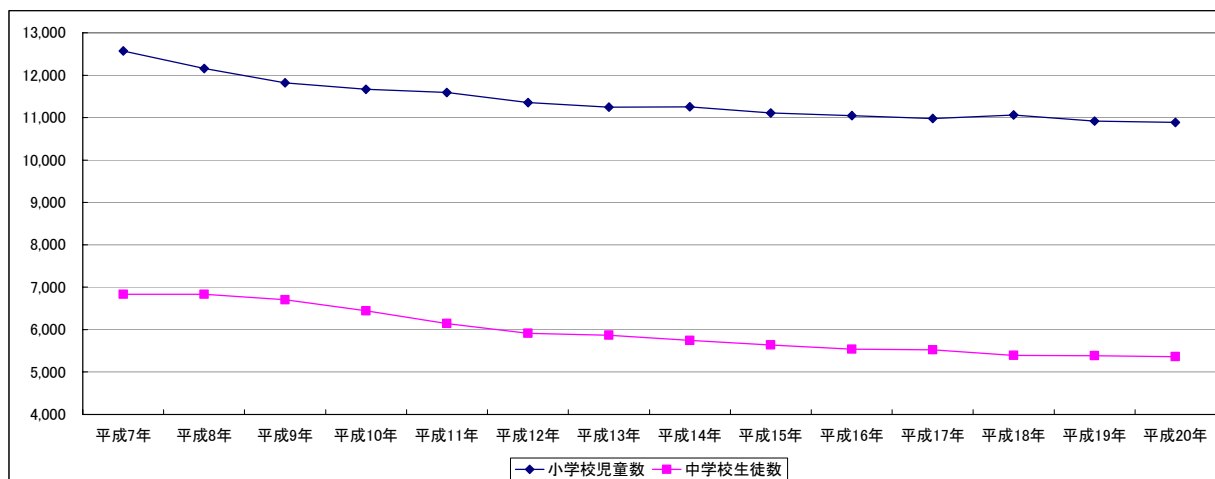
市立小学校の児童数及び中学校の生徒数の推移では、全体として児童数・生徒数とも経年的に減少しています。平成7年～平成20年の間で、児童数は1,684人（約13%）、生徒数は1,468人（約21%）の減少がみられます。

小学校児童数及び中学校児童数の推移（市立小学校・中学校）

各年5月1日現在（単位：人）

	平成7年	平成8年	平成9年	平成10年	平成11年	平成12年	平成13年	平成14年	平成15年	平成16年	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年
小学校児童数	12,572	12,159	11,819	11,665	11,591	11,350	11,248	11,250	11,109	11,045	10,981	11,062	10,918	10,888
中学校生徒数	6,835	6,832	6,704	6,444	6,147	5,914	5,870	5,749	5,636	5,543	5,525	5,393	5,390	5,367

※中学校生徒数は、公立・私立の生徒の合計



（資料：小田原市統計要覧）

3. 将来の人口動向

将来人口推計（5年間隔）では、平成12年より平成32年まで人口の緩やかな減少が続くことが予想されています（平成32年：183,562人、平成12年比で8.3%減）。また、男女年齢5歳階級別人口・3区分（老年・生産年齢・年少）人口の将来推計をみると、少子高齢化が一層進行することが予想されます。特に老年人口（65歳以上）については、平成32年には全体の約3割（29.0%）を占めることが予想されます。

注）将来人口については、国勢調査データ（平成12年及び平成17年）に基づくコーホート変化率法による推計結果を掲示。

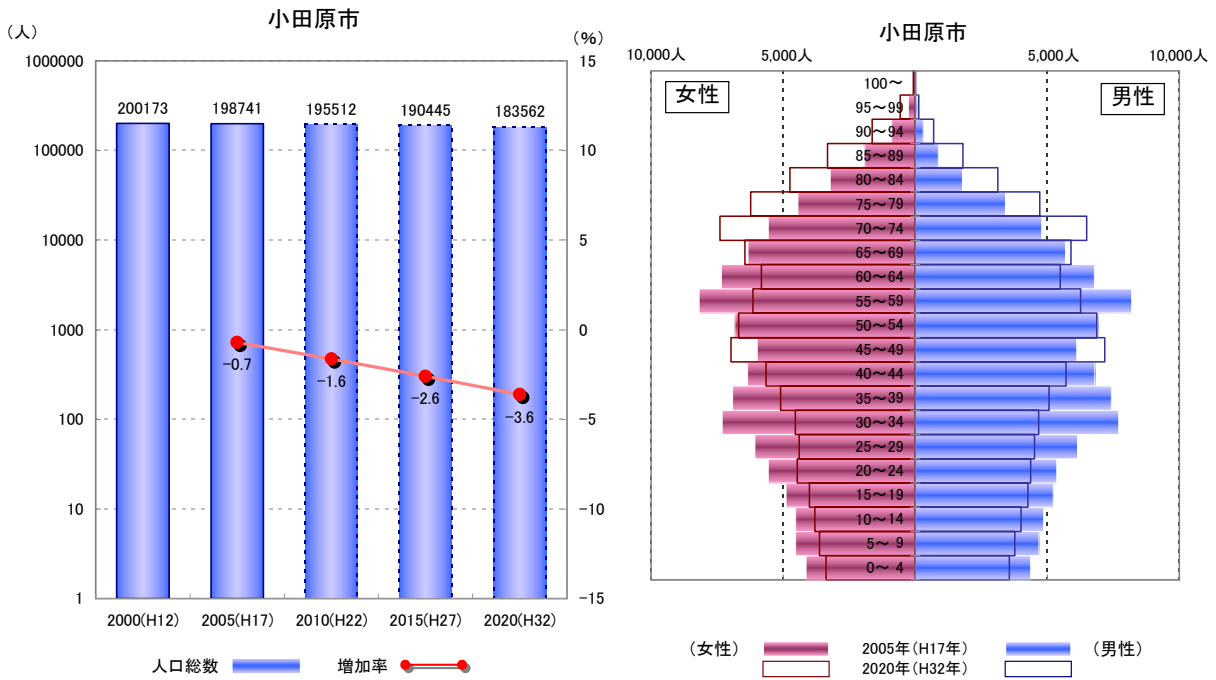


図 総人口の将来推計

図 年齢階級別人口の将来推計

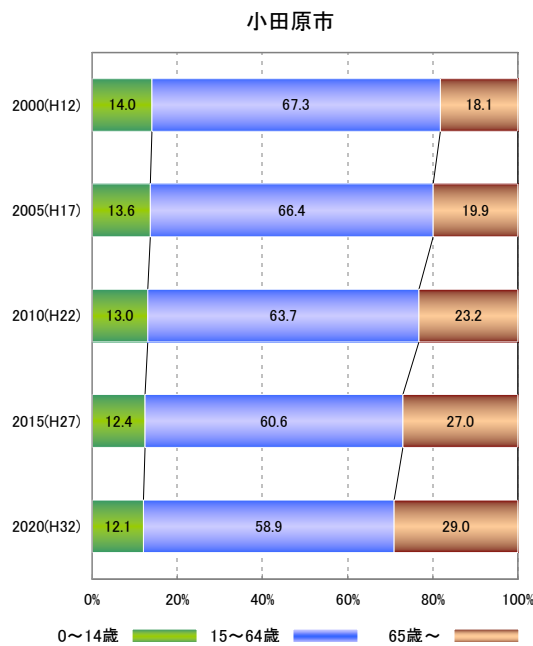
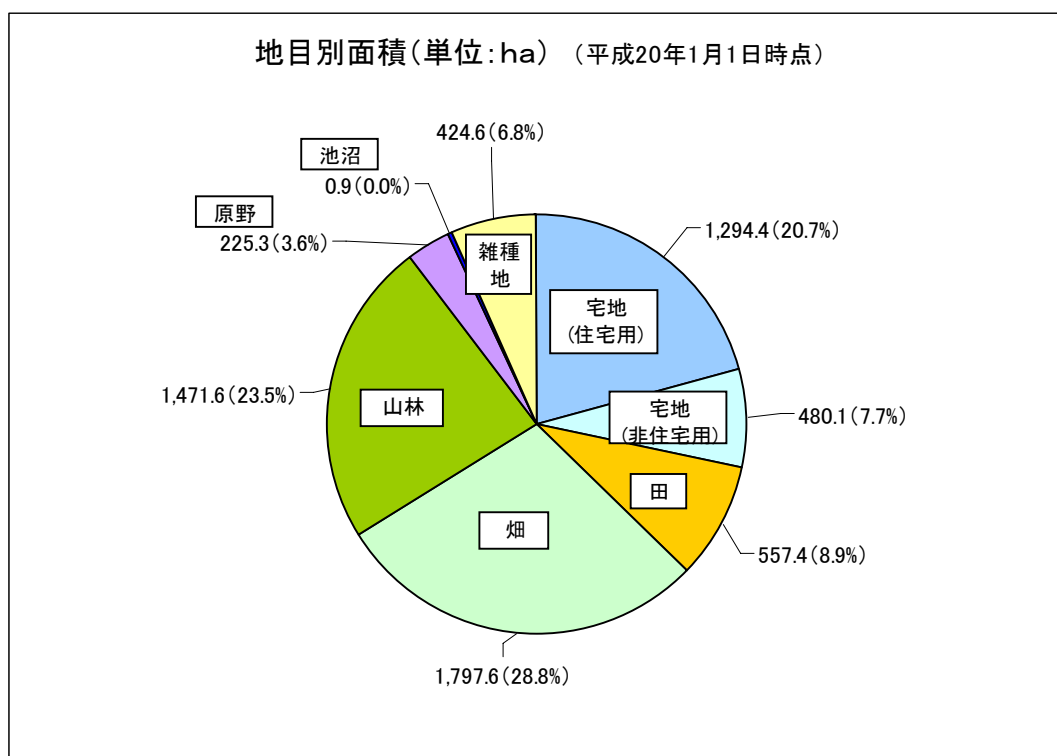


図 3区分人口割合の将来推計

4. 市域の特徴

本市の土地利用をみると、宅地と比較して田・畑・山林の占める割合が多い（全体面積の約6割）ことが特徴として挙げられます。また、宅地では住宅が主体であり、商工業等の非住宅利用されているのは宅地の1/3強となっています。

過去11年間の土地利用の推移では、田・畑・山林が減少する一方で、住宅が増加していることから、市街化が進展していることが考えられます。



(資料：小田原市統計要覧)

5. 市の財政状況

本市の財政状況（普通会計）については、年間約 600 億円前後で推移（決算）しており、若干の減少傾向がみられます。

市全体の収入が伸び悩む中、支出は、義務的経費の扶助費（生活保護費や児童手当、小児医療費助成、就学援助費等の社会保障関係費）は年々増え続けている（約 74 億円（H13）→約 107 億円（H20））とともに、投資的経費（施設等の整備に係る経費）については、平成 13 年度では約 123 億円ありましたが、平成 20 年度では約 54 億円と半減以下となっています。

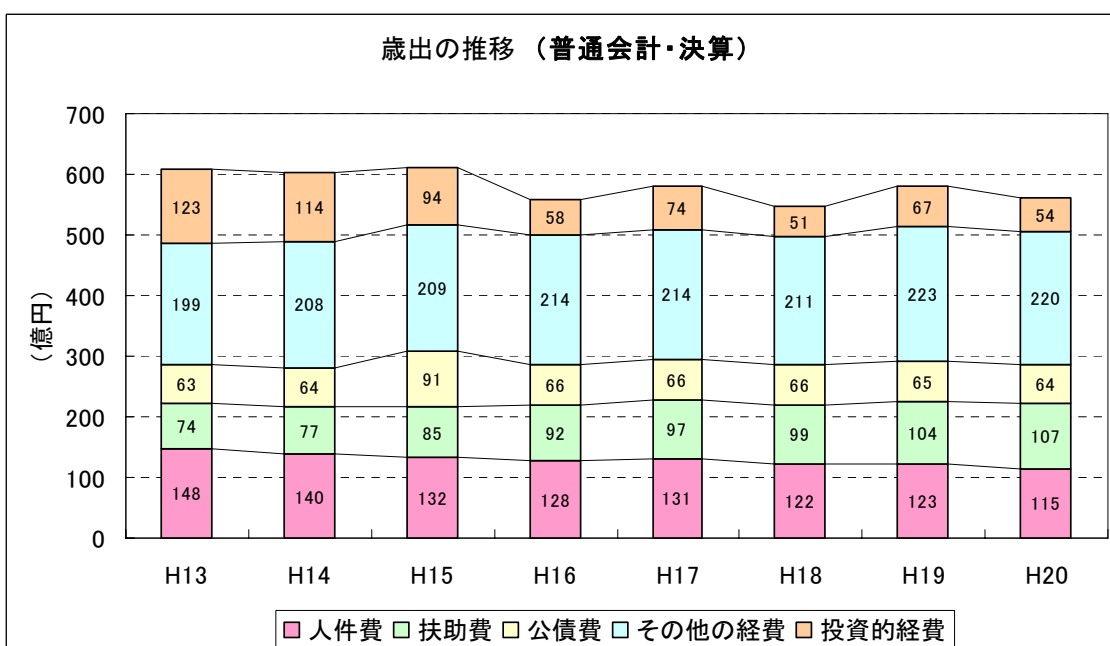
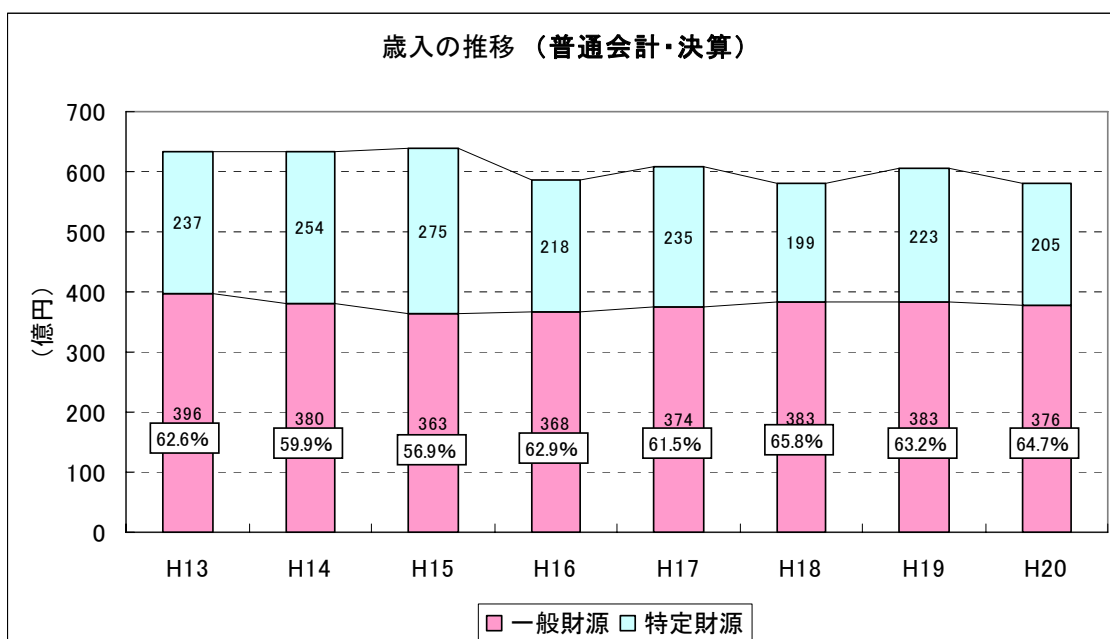


図 市の財政状況の概況

